

令和 4 年度

北中城村

- **一般会計歳入歳出決算説明書**
- **主要施策の成果説明書**

令和４年度 北中城村一般会計歳入歳出決算

1. 決算収支の状況（４ページ）

一般会計の決算規模は、**歳入総額92億5千628万4千円**、**歳出総額88億1千965万円**となり、前年度に比べ、歳入が4億9千91万3千円（5.0%）、歳出が5億5千390万9千円（5.9%）、それぞれ減となりました。

歳入歳出差引額は4億3千663万4千円となり、実質収支が4億1千775万6千円、単年度収支が9千813万5千円、実質単年度収支が1億7千145万1千円となっております。

2. 予算の執行状況について（４ページ）

歳入予算の執行率は99.4%（対前年度比較2.7ポイントの増）、**歳出予算の執行率は94.7%**（対前年度比較1.8ポイントの増）となっております。

3. 歳入の状況（５ページ）

歳入については、自主財源の柱である**村税**が前年度に比べて**1億543万3千円（約4%）の増**となりました。これは主に、個人・法人村民税それぞれの義務者数及び申告数の増と、固定資産税の新型コロナ特例措置解除により増となった影響によるものです。**地方交付税**は、国の地方財政対策として行った臨時財政対策債の発行抑制の影響で基準財政需要額が増となり、**1億2千603万円（約9%）の増**となりました。

その他の増減が大きい項目を見ますと、**国庫支出金**が令和3年度実施分の住民税非課税世帯及び子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了した影響で、**5億3千704万7千円（約22%）の減**となりました。**県支出金**は、県の一括交付金を活用した公営墓地整備事業がすべて完了した影響により減となりました。また、**繰越金**については、国・県補助事業の歳出決算額（実績）が、歳入決算額（収入済額）を下回ったことにより増となりました。次年度以降に、国・県支出金を償還することになります。**村債**の減は、国の地方財政対策として実施した臨時財政対策債の発行抑制により、大幅に減となりました。臨時財政対策債の抑制については、次年度以降も続く見込みとなっております。

4. 歳出の状況（6～7 ページ）

目的別の歳出の主な増減と前年度比較については、**総務費**が公共施設整備基金、一般廃棄物処理施設建設等基金など特定目的基金の拡充などにより**約9%の増**となりました。**民生費**は新型コロナウイルス感染症対応の生活支援策として実施した住民税非課税世帯等臨時給付金事業及び子育て世帯への臨時給付金事業縮小の影響で**約7%の減**となりました。**衛生費**は、主に公営墓地整備関連工事が完了したことにより、**約23%の減**となりました。**教育費**は、島袋小学校増築工事及び北中城小学校防音機能復旧工事の完了により**約23%の減**となりました。

性質別の歳出の主な増減と前年度比較については、**扶助費**が住民税非課税世帯等臨時給付金事業及び子育て世帯への臨時給付金事業縮小の影響で**約18%の減**となりました。**普通建設事業費**は役場第一庁舎改築事業（解体工事）、島袋小学校増築工事及び北中城小学校防音機能復旧工事等の完了の影響で、**約63%の減**となりました。**補助費等**は、地方創生臨時交付金を活用した電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業や、地域通貨「まーい」運営事業、マイナンバーカード普及促進事業などの影響で、**約22%の増**となりました。**積立金**は、公共施設整備基金などの特定目的基金の拡充や、公営墓地基金の新設などにより**約64%の増**となりました。

5. 自主財源と依存財源（8ページ）

村税等の**自主財源の総額は39億170万4千円**、自主財源比率は42.15%で、前年度に比べて3億9千395万1千円（11.23%）の増、自主財源比率は6.16ポイント増となりました。主な要因として、繰越金の大幅増（約2億）であります。その繰越金の一部は国庫支出金等の償還に充てられております。また、地方交付税や国庫支出金等の**依存財源の総額は、53億5千458万円**、依存財源比率は57.85%で、前年度に比べて8億8千486万4千円（14.18%）の減となっています。

6. 一般財源と特定財源の状況（8ページ）

一般財源の総額は、57億5千514万2千円、一般財源比率62.18%で、前年度に比べて3千287万4千円（3.47%）の増となりました。また、特定財源の総額は、35億114万2千円、特定財源比率37.87%で、前年度に比べ5億2千378万7千円（13.01%）の減となっています。

7. 将来にわたる財政負担の状況について（9ページ）

令和4年度末の**地方債現在高は49億7千803万円**で、前年度末より2億6千556万1千円の減となっております。これは、令和4年度中の償還額が借入金を上回ったことによるものです。

また、債務負担行為にかかる令和5年度以降の**支出予定額は21億454万円**となっております。主な内訳として、沖縄県土地開発公社北中城支社所有のサウスプラザ地区用地取得費4億3千744万5千円、アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設用地取得費5億3千490万6千円となっております。

8. 積立金現在高の状況について（9ページ）

積立金の**令和4年度末現在高は18億5千226万円**で、前年度末より4億3千711万円増加しました。その主な要因は、公共施設整備基金1億7千507万6千円の増、ふるさと応援基金7千382万6千円の増及び財政調整基金7千331万6千円の増となっております。全体としては、基金積立額が取崩額を上回りました。

9. 主な財政指標について（10ページ）

実質収支比率が9.0%、公債費負担比率が7.7%、財政力指数が0.65、経常収支比率が81.0%となりました。実質収支比率が前年度に比べ2.1ポイント増となっておりますが、これは国・県補助事業の歳出決算額と実績報告の差額により歳入が多くなったことにより増となりました。

財政力指数は前年度に比べ0.02ポイント下がっていますが、これは令和4年度の基準財政需要額が増となったことによる影響となります。

経常収支比率は、前年度と比べ0.6ポイント下がっていますが、引き続き経常経費の抑制と一般財源収入増に努める必要があります。

財政健全化法にもとづく指標は、実質赤字・連結実質赤字はございません。実質公債費比率、将来負担比率はともに早期健全化基準を大きく下回り健全な状態となっております。

令和4年度決算資料

1. 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ③ = ① - ②	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ = ③ - ④	単年度収支 (※1)	実質単年度収支 (※2)
令和4年度	9,256,284	8,819,650	436,634	18,878	417,756	98,135	171,451
令和3年度	9,747,197	9,373,559	373,638	54,017	319,621	165,441	200,169
増減額	△ 490,913	△ 553,909					
増減率	△ 5.0	△ 5.9					

(※1) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

(※2) 実質単年度収支は、単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額です。

2. 予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額	決算額	執行率
令和4年度	歳入	9,316,752	9,256,284	99.4%
	歳出	9,316,752	8,819,650	94.7%
令和3年度	歳入	10,091,516	9,747,197	96.6%
	歳出	10,091,516	9,373,559	92.9%
対前年度比較	歳入	△ 774,764	△ 490,913	2.7%
	歳出	△ 774,764	△ 553,909	1.8%

3. 歳入の状況

(単位：千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和4年度	令和3年度			
村税	2,708,215	2,602,782	105,433	4.1	29.3%
地方譲与税	40,215	36,375	3,840	10.6	0.4%
利子割交付金	460	852	△ 392	△ 46.0	0.0%
配当割交付金	4,024	5,059	△ 1,035	△ 20.5	0.0%
株式等譲与所得割交付金	3,840	6,149	△ 2,309	△ 37.6	0.0%
地方消費税交付金	387,266	348,468	38,798	11.1	4.2%
ゴルフ場利用税交付金	9,969	9,278	691	7.4	0.1%
環境性能割交付金	3,743	2,118	1,625	76.7	0.0%
法人事業税交付金	24,391	25,862	△ 1,471	△ 5.7	0.3%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,036	72,810	7,226	9.9	0.9%
施設等所在市町村調整交付金	243,769	243,065	704	0.3	2.6%
地方特例交付金	16,000	40,095	△ 24,095	△ 60.1	0.2%
地方交付税	1,514,619	1,388,589	126,030	9.1	16.4%
交通安全対策特別交付金	2,715	2,985	△ 270	△ 9.0	0.0%
分担金及び負担金	71,756	86,146	△ 14,390	△ 16.7	0.8%
使用料及び手数料	78,514	45,854	32,660	71.2	0.8%
国庫支出金	1,865,149	2,402,196	△ 537,047	△ 22.4	20.2%
県支出金	957,317	1,056,418	△ 99,101	△ 9.4	10.3%
財産収入	60,585	47,223	13,362	28.3	0.7%
寄附金	236,246	229,218	7,028	3.1	2.6%
繰入金	294,945	263,330	31,615	12.0	3.2%
繰越金	373,638	172,537	201,101	116.6	4.0%
諸収入	122,294	105,770	16,524	15.6	1.3%
村債	156,578	554,018	△ 397,440	△ 71.7	1.7%
歳入合計	9,256,284	9,747,197	△ 490,913	△ 5.0	100%

対前年度増減額が大きい主な項目と要因

<村税>

個人・法人村民税それぞれの義務者数・申告数の増と、固定資産税の新型コロナ特例措置解除等により増となりました。

<地方交付税>

臨時財政対策債の減額の影響により、基準財政需要額が増となったことから、財源不足分としての交付金が増となりました。

<国庫支出金>

令和3年度の住民税非課税世帯等及び子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことによる影響で減となりました。

<県支出金>

公営墓地整備事業完了による影響で沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）が減となりました。

<繰越金>

国・県補助事業の歳出決算額（実績）が、歳入決算額（収入済額）を下回ったことにより増となりました。次年度以降に、国・県支出金を償還することになります。

<村債>

国の地方財政施策として、臨時財政対策債の発行を抑制したことにより、臨時財政対策債が大幅に減となりました。

4. 歳出の状況

① 目的別歳出決算額

(単位：千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和4年度	令和3年度			
議会費	90,937	89,441	1,496	1.7	1.03%
総務費	1,933,895	1,780,510	153,385	8.6	21.9%
民生費	3,379,552	3,642,173	△ 262,621	△ 7.2	38.3%
衛生費	757,051	980,027	△ 222,976	△ 22.8	8.6%
農林水産業費	266,780	192,724	74,056	38.4	3.0%
商工費	171,918	210,508	△ 38,590	△ 18.3	1.9%
土木費	484,395	415,140	69,255	16.7	5.5%
消防費	264,838	262,414	2,424	0.9	3.0%
教育費	1,028,489	1,331,515	△ 303,026	△ 22.8	11.7%
災害復旧費	0	19,393	△ 19,393	△ 100.0	0.0%
公債費	441,795	449,714	△ 7,919	△ 1.8	5.0%
歳出合計	8,819,650	9,373,559	△ 553,909	△ 5.9	100%

(注) 目的別歳出決算額は、決算統計上の区分であるため、決算書の款ごとの額と若干異なります。

②-1 性質別歳出決算額

(単位：千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和4年度	令和3年度			
人件費	1,497,397	1,490,785	6,612	0.4	17.0%
扶助費	1,927,385	2,342,220	△ 414,835	△ 17.7	21.9%
公債費	441,795	449,714	△ 7,919	△ 1.8	5.0%
普通建設事業費	344,399	938,396	△ 593,997	△ 63.3	3.9%
災害復旧事業費	0	19,393	△ 19,393	△ 100.0	0.0%
物件費	1,634,799	1,735,148	△ 100,349	△ 5.8	18.5%
維持補修費	42,242	40,727	1,515	3.7	0.5%
補助費等	1,553,144	1,274,934	278,210	21.8	17.6%
積立金	731,537	446,527	285,010	63.8	8.3%
繰出金	646,952	635,715	11,237	1.8	7.3%
歳出合計	8,819,650	9,373,559	△ 553,909	△ 5.9	100%

対前年度増減額が大きい主な項目と要因

<総務費>

特定目的基金（公共施設整備基金、一般廃棄物処理施設建設等基金、公営墓地基金等）の拡充及び新設により増となりました。

<民生費>

住民税非課税世帯等及び子育て世帯への臨時特別給付金事業の縮小や特定教育・保育施設運営負担金（認可保育所）の減少により減となりました。

<衛生費>

主に公営墓地関連工事の完了により減となりました。

<教育費>

島袋小学校増築工事及び北中城小学校防音機能復旧工事の完了により、減となりました。

<扶助費>

住民税非課税世帯等及び子育て世帯への臨時特別給付金事業の縮小や特定教育・保育施設運営負担金（認可保育所）の減少により減となりました。

<普通建設事業費>

役場第一庁舎改築事業（解体工事）、島袋小学校増築工事及び北中城小学校防音機能復旧工事等の事業完了の影響で減となりました。

<補助費等>

電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業や、地域通貨運営負担金、マイナンバーカード普及促進事業の影響で増となりました。

<積立金>

特定目的基金（公共施設整備基金、一般廃棄物処理施設建設等基金、公営墓地基金等）の拡充及び新設により増となりました。

②－２ 性質別歳出決算額

(単位：千円)

区 分	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費			そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比 %
	人件費	扶助費	公債費	普 通 建 設 費	失 業 対 策 費	災 害 復 旧 費	物件費	補助費等	積立金	維 持 修 繕 費	繰出金	投資及び 支出金	貸付金		
1 議 会 費	81,269						6,436	3,232						90,937	1.0%
2 総 務 費	453,597			63,640			556,099	124,867	731,537	4,155				1,933,895	21.9%
3 民 生 費	331,241	1,797,106		1,325			148,459	453,056		1,413	646,952			3,379,552	38.3%
4 衛 生 費	113,620	79,176					299,849	264,406						757,051	8.6%
5 農林水産業費	64,207			124,024			39,387	36,553		2,609				266,780	3.0%
6 商 工 費	21,898						86,642	63,378						171,918	1.9%
7 土 木 費	69,523			130,414			67,911	199,974		16,573				484,395	5.5%
8 消 防 費								264,838						264,838	3.0%
9 教 育 費	362,042	51,103		24,996			430,016	142,840		17,492				1,028,489	11.7%
10 災 害 復 旧 費														0	0.0%
11 公 債 費			441,795											441,795	5.0%
12 諸 支 出 金														0	0.0%
歳 出 合 計	1,497,397	1,927,385	441,795	344,399	0	0	1,634,799	1,553,144	731,537	42,242	646,952	0	0	8,819,650	100.0%
構 成 比	17.0%	21.9%	5.0%	3.9%	0.0%	0.0%	18.5%	17.6%	8.3%	0.5%	7.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
合 計	3,866,577 (43.8%)			344,399 (3.9%)			4,608,674 (52.3%)							8,819,650	

(対前年度比較)

令和3年度	1,490,785	2,342,220	449,714	938,396	0	19,393	1,735,148	1,274,934	446,527	40,727	635,715	0	0	9,373,559	
	15.9%	25.0%	4.8%	10.0%	0.0%	0.2%	18.5%	13.6%	4.8%	0.4%	6.8%	0.0%	0.0%	100.0%	
	4,282,719 (45.7%)			957,789 (10.2%)			4,133,051 (44.1%)							9,373,559	100.0%
差引額	6,612	△ 414,835	△ 7,919	△ 593,997	0	△ 19,393	△ 100,349	278,210	285,010	1,515	11,237	0	0	△ 553,909	
	0.4%	-17.7%	-1.8%	-63.3%	0.0%	-	-5.8%	21.8%	63.8%	3.7%	1.8%	0.0%	0.0%	-5.9%	
	△ 416,142 -9.7%			△ 613,390 -64.0%			475,623 11.5%							△ 553,909	-5.9%

5. 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円)

自主財源			依存財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
村税	2,708,215	29.26%	国庫支出金	1,865,149	20.15%
繰入金	294,945	3.19%	地方交付税	1,514,619	16.36%
繰越金	373,638	4.04%	県支出金	957,317	10.34%
寄附金	236,246	2.55%	村債	156,578	1.69%
分担金及び負担金	71,756	0.78%	地方消費税交付金	387,266	4.18%
諸収入	77,805	0.84%	施設等所在市町村調整交付金	243,769	2.63%
使用料及び手数料	78,514	0.85%	諸収入	44,489	0.48%
財産収入	60,585	0.66%	国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,036	0.87%
			地方譲与税	40,215	0.43%
			地方特例交付金	16,000	0.17%
			法人事業税交付金	24,391	0.26%
			ゴルフ場利用税交付金	9,969	0.11%
			自動車税環境性能割交付金	3,743	0.04%
			配当割交付金	4,024	0.04%
			交通安全対策特別交付金	2,715	0.03%
			株式譲渡所得割交付金	3,840	0.04%
			利子割交付金	460	0.01%
合計	3,901,704	42.15%	合計	5,354,580	57.85%
令和3年度	3,507,753	35.99%	令和3年度	6,239,444	64.01%
差額	393,951		差額	△ 884,864	
増減率	11.23%		増減率	△ 14.18%	

6. 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円)

一般財源			特定財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
村税	2,708,215	29.26%	国庫支出金	1,795,607	19.40%
地方交付税	1,514,619	16.36%	県支出金	944,056	10.20%
繰越金	373,638	4.04%	村債	54,400	0.59%
地方消費税交付金	387,266	4.18%	繰入金	194,228	2.10%
施設等所在市町村調整交付金	243,769	2.63%	分担金及び負担金	71,756	0.78%
村債	102,178	1.10%	使用料及び手数料	78,514	0.85%
繰入金	100,717	1.09%	寄附金	236,246	2.55%
国庫支出金	69,542	0.75%	諸収入	98,433	1.06%
諸収入	23,861	0.26%	財産収入	27,902	0.30%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,036	0.87%			
地方特例交付金	16,000	0.17%			
地方譲与税	40,215	0.43%			
県支出金	13,261	0.14%			
財産収入	32,683	0.35%			
法人事業税交付金	24,391	0.26%			
ゴルフ場利用税交付金	9,969	0.11%			
自動車環境性能割交付金	3,743	0.04%			
配当割交付金	4,024	0.04%			
交通安全対策特別交付金	2,715	0.03%			
株式譲渡所得割交付金	3,840	0.04%			
利子割交付金	460	0.01%			
使用料及び手数料	0	0.00%			
合計	5,755,142	62.18%	合計	3,501,142	37.82%
令和3年度	5,722,268	58.71%	令和3年度	4,024,929	41.29%
差額	32,874		差額	△ 523,787	
増減率	0.57%		増減率	△ 13.01%	

7. 将来にわたる財政負担の状況について

① 地方債現在高の状況

(単位：千円)

令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額(※1)	令和4年度 元利償還額			令和4年度末 現在高
		元金	利子	合計	
5,243,591 A	156,578 B	422,139 C	19,656 D	441,795 E = C + D	4,978,030 F = A + B - C

(※1)

- ・臨時財政対策債（102,178千円） ・安谷屋第2地区かんがい施設整備事業（23,500千円）
- ・役場第一庁舎改築事業（20,800千円） ・島袋小学校校舎増築工事（4,700千円）
- ・北中城村橋梁長寿命化修繕事業（2,200千円） ・北中城小学校トイレ改修工事（3,200千円）

② 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区分	限度額	支出予定額 (R5以降)	財源内訳	
			特定財源	一般財源
物件の購入等に係るもの(※2)	984,000	972,351	0	972,351
債務保証又は損失補償に係るもの	984,000	0	0	0
その他（賃借料等）(※3)	2,279,208	1,132,189	0	1,132,189
合計	4,247,208	2,104,540	0	2,104,540

(※2) 令和5年度以降の支出予定額の内訳

- ・サウスプラザ地区用地取得費：437,445千円
- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設用地取得費：534,906千円

(※3) 令和5年度以降の支出予定額の内訳

- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設賃借料及び空調機器保守料：694,704千円
- ・北中城村役場第一庁舎改築事業：279,767千円
- ・あやかりの杜指定管理委託料：55,744千円
- ・その他管理委託料等：101,974千円

8. 積立金現在高の状況について

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度増減額	令和4年度末現在高
財政調整基金	629,556	73,316	702,872
減債基金	99,866	0	99,866
地域福祉基金	220,999	0	220,999
青少年交流基金	12,749	642	13,391
ふるさと基金	2,012	0	2,012
退職手当基金	3,222	0	3,222
あやかりの杜整備基金	17,001	0	17,001
ふるさと応援基金	166,007	73,826	239,833
公共施設整備基金	29,032	175,076	204,108
特定駐留軍用地内土地 取得事業基金(※4)	18,449	6,520	24,969
庁舎整備基金	17,298	-17,298	0
特定防衛施設周辺整備調 整交付金事業基金	23,712	39,237	62,949
伝統芸能振興基金	6,565	0	6,565
森林整備促進基金	1,682	1,006	2,688
一般廃棄物処理施設建設等基金	167,000	40,000	207,000
公営墓地基金	0	30,182	30,182
通学バス基金	0	14,603	14,603
合計	1,415,150	437,110	1,852,260

(※4) ライカムロウワー地区用地先行取得事業

9. 主な財政指標について

○財政指標は概ね良い数値となっています。

用 語	見 方	参考				R 4
		H 3 0	R 1	R 2	R 3	
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額（黒字・赤字）の割合。3%～5%が適正な水準（※余ったお金の割合、多すぎても、少なすぎてもダメ）	7.6%	8.4%	3.6%	6.9%	9.0%
公債費負担比率	公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つ。財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。（※数値が低いほど良い）	7.8%	7.9%	7.5%	7.8%	7.7%
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値。「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。（※数値が高いほど良い）	0.64	0.68	0.69	0.67	0.65
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。比率が低いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がある。（※数値が低いほど良い）	91.1%	87.9%	81.6%	81.6%	81.0%

※実質収支比率は、国・県補助事業の歳出決算額（実績）が、歳入決算額（収入済額）を下回ったことにより増加となりました。次年度以降に、国・県支出金を償還することになります。

※財政力指数は、R 4 度の基準財政需要額（分母）が増となったことにより、3 か年平均で減となりました。

○財政健全化法にもとづく4つの指標全てが基準を大きく下回り健全な状態です。

用 語	見 方	参考				R 4	早期健全化基準(※1)
		H 3 0	R 1	R 2	R 3		
実質赤字比率	一般会計での赤字について検査するものです。（※赤字が無い場合－（該当しない）で表示）	－	－	－	－	－	15.0%
連結実質赤字比率	上下水道や国民健康保険といった全ての会計の赤字について検査するものです。（※赤字が無い場合－（該当しない）で表示）	－	－	－	－	－	20.0%
実質公債費比率	民間で言うと「資金繰り」が出来ているかについて検査するものです。（※数値が低いほど良い）	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	25.0%
将来負担比率	将来的に財政を圧迫することがないかについて検査するものです。（※数値が低いほど良い）	64.5%	61.8%	62.2%	53.7%	41.4%	350.0%

（※1）早期健全化基準は、村自身による改善努力を行い、財政を健全に行う必要が生じます。